

6. 二国間会谈

(中山外務大臣、松永通産相)



秘

注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。  
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

10-045

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長

大外査 博  
使察 代  
研審 表

総対文会厚情オ  
括  
審察人園在儀審史

外 参  
報 因  
官 際外  
文 参  
長 一 二

伊 外  
長 政保対旅外

参  
長 地中  
西

北 参  
米 保地  
長

中 参  
副 一 二  
長

参  
長 西 東  
二

参  
一 二 了 了  
了 一 二

文  
長 経 漁 国

参  
長 経 工 国  
安 二

参 海 密 準

参 国 開 無  
長 参 技 有 理

参 条 協 規  
長

参 人  
長 参 軍 社

科 科 原  
密

参 折 調  
長 安

総 番 号 R 2 0 1 0 8 8

月 3 日

平成 元年 1 1 月 3 日

豪 州 発  
本 省 着

外 務 大 臣 殿

柳 大 使

主 管

亞 地 政

アジア・太平洋協力会議（日米外相会談）

第2号 秘 至急（ゆう先処理）

大臣第1836号（ホンコンあて）

(VVVVVV)

大臣あて往電第1777号に関し、

以下を大臣一行に御伝え願いたい。

3日朝、当地米大より、シドニーのペーカー長官一行からの連絡として、米側としては、本件会談を6日

（月）午後6時50分より7時20分まで、同長官のしゆくしやであるパークロイヤル・ホテル（同長官の

スイートとするか別の会談用の部やとするかは未定の由）で行いたい旨提案越した。当方より、参考までと

して、6時50分より前の同長官のスケジュールを照会したところ、先方は、5時より5時45分までは当

地米大を訪問することになっているが、その後については承知していない由。については、先方の申し入れに

応じてよろしきや、回電願いたい。

大臣、米に転電した。（了）











注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

秘

電信写

15-095

外務省	事務次官	典房	長官
外務省	査察使	博代表	
対文会	厚情オ		
審察	在儀	警史	
報官	長	一二	
長	審政保	旅外	
長	東	西	
長	東		
長	アア		
長	経途博		
長	経漁国		
長	経エ国	安ネ二	
長	参海	審準	
長	審	国用無	
長	参	国技有理	
長	審	条協規	
長	国	経人	
長	国	社	
長	科	原	
長	審	調	
長	審	調	

総番号 R202743

主管

月 7日  
平成元年 11月 7日

豪州 発着  
本省 着

北米 1

外務大臣殿

柳大使

日米外相会談（アジア・太平洋経済協力閣僚会議）

第1878号 秘 大至急

往電第1870号別電8.

ベーカー長官より、次の通り発言した。

アジア・太平洋経済協力閣僚会議に、こうして貴大臣と自分が参加していることは非常に重要である。アジア・太平洋協力は、単なる貿易協力よりもずっと広いものであり、その政治的な意味合いが重要である。ASEAN諸国に警戒心を与えない様、全体的な観点から貴大臣とは協調して行きたい。（本大臣賛同。）

(了)

社  
カ到七

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
3. その他本電の扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

10-070

因因因因因因  
務務務務務務  
次次次次次次  
臣官官官官官官

因外查  
使研審  
博代表

因因因因因因  
務務務務務務  
次次次次次次  
臣官官官官官

因因因因因因  
務務務務務務  
次次次次次次  
臣官官官官官

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

長 審政保対旅外

総番号 R202596

主管

月 7日

豪州 発着

報 報

平成元年 11月 6日

木省 着

外務大臣殿

柳大使

日米外相会談（同行記者ブリーフ）

第1865号 大至急

（以下FAX送信 CB1489-06）

(二八〇字)

8日岡本北米一課長により、8日日米外相  
会談の月行記者ブリーフを行ったところ、右  
概要次のとおり。

1. ブリーフ

(1) 本会談は、<sup>8日</sup>午後7時より7時35分まで、先  
方ソロモン国務省次官補他、当方谷野アジア  
局長他が同席して行われた。

(2) 東西関係

中山大臣より12月~~2~~<sup>3</sup>日の米ソ首脳会談  
の事前連絡を謝するとともに、米ソの緊密な  
話し合いが重要である旨述べた。

これに対し、パーカー長官は、来年春おそく  
または夏初めに<sup>別荘</sup>公式米ソ会談を行うこと、ソ  
連は合意しており、今回は議題を定めずあ  
ゆることを話し合い、<sup>その</sup>両首脳が今後を考  
えてい<sup>る</sup>るかを知りあうことが重要で、<sup>上程</sup>軍備管理・軍  
縮は前されようか、<sup>この問題は</sup>来年の公式会談で中心  
的に話しあわれる旨述べた。

また中山大臣より、ヤコブレフ、ゴルバチ

三ノ

三ノ書記長の訪日が予定されて<sup>いざ</sup>~~いざ~~ <sup>此</sup>~~者~~が日  
 ソ関係打開へのきっかりとなることを期待し  
 て<sup>いざ</sup>~~いざ~~。アジア太平洋の平和と安定の良地か  
 らも日ソ関係の安定が重要である旨述べたの  
 に対し、<sup>この説明にうなづいて</sup>パーカー長官は、<sup>この説明にうなづいて</sup>米国はアジア太平  
 洋全体の安定、安全保障を重視している旨  
 答した。

(3) 東欧情勢

パーカー長官より、ポーランドとつき西側と  
 して援助方針を固める極めて重要な時期にさ  
 しかかっており、日本を含め西側全体の支援  
 がホにとって必要である、ホとハンガリーで  
 起こりつつある変革は東西関係で戦後生じた  
 最大の<sup>の</sup>でき事<sup>あり</sup>であり、民主主義、市場経済で  
 なりねばうまくいかないという証左<sup>であり</sup>~~を得た~~  
 旨述べたのに対し、中山大臣は、ホ、ハに  
 対する日本の姿勢はサミット以来明らかにし  
 て<sup>いざ</sup>~~いざ~~東欧支援に充分の協力を行って<sup>いざ</sup>~~いざ~~  
 現在国内で具体策を鋭意検討中である、決

GB-3

外務省

というところである、

最終的には

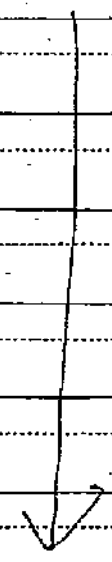


(三ノコテ)

バーカー長官より、本会議と日本の西外相  
 が出席したことが重要であり。アジア太平洋  
 協力は単なる貿易問題より広い視野でとらえよ  
 うと政治的意味あいの大きい地球である旨述  
 べたのに対し、<sup>中山</sup>大臣も月感である旨応答した

(7) 流し網

中山大臣より、国連で日、米の対立決議案  
 がでてくるが、冷静かつ科学的議論が重要で  
 あり、国連での<sup>日本の</sup>不協和音は<sup>おぼつかない</sup>進行<sup>おぼつかない</sup>の旨述  
 べたのに対し、バーカー長官は、状況は承知し  
 ており、~~さうし~~事務レベルで話をさせていただきます  
 の旨応答した。



(三八〇字)

## 2. 質疑応答

(問) バーカーにとり、中東問題とは、

(答) 今日 バーカー 長官は 触れなかつたか、先に  
ブッシュ 大統領は記者会見で、東欧を特定し  
ていた。

(問) 日ソの関係は、突出好ましくないとの米  
の言いぶりであつたのか。

(答) 逆であつた<sup>370</sup>。アジア太平洋の安定のため  
には日ソの安定か<sup>400</sup>のぞましいとの意であつた  
と思つた。

(問) 中東問題につき、バーカーの言い方は  
今までより前向きであつたか。

(答) イスラエル 閣議の結果をバーカーは前向  
きになりとめていたようだが、イスラエルは、  
条件つきで5項目提案を受け入れたとの印象  
を持っているようだ。

(問) アジア太平洋協力の政治的側面と日

(答) 安全保障の話は出なかつたか、貿易た  
けを突出して議論するのであるか。例えば参加

(三八〇七)

国の選択自体 <sup>に</sup> <sup>政治的</sup> <sup>に</sup> <sup>意味</sup> <sup>ある</sup> <sup>だろうし</sup>、そ  
 うしたことを「政治」といっ たのをと認う。  
 アジア太平洋協力には <sup>例え</sup> <sup>ば</sup> 軍バランス等 <sup>も</sup> <sup>い</sup> <sup>ろ</sup> <sup>い</sup> <sup>ろ</sup>  
 な切り口がある。 ~~是~~  
 米々転置いた。(J)

( )  
 ( )  
 ( )  
 ( )



三八〇字

往電第1865号に關し

7日、当地出張中の近藤報際長は、6日行  
ゆめを日米外相会談に關しAAP通信社スケ  
ハン記者のインタビュー(約30分間)に  
応じたところ、概要以下のとおり(当館草間回  
席)。

## 1. 米ソ首脳会談について

(問) 12月予定されている米ソ首脳会談に  
おいて、日本の北方領土問題が取り上げられ  
るといふ話はあったか。同会談の議題は何か。

(答) 北方領土問題についての言及はなかつ

たとしつつ、冒頭住電1.(2)のラインで応答

## 2. 東欧情勢

(問) 日本は東欧諸国を援助する意図がある  
のか。ワルニャワ条約機構が崩壊するとの見  
方についての日本の考え方いかん。

(答) 後者につき議論をするのは時期尚早と

しつつ、冒頭住電1.(3)のラインで応答。

## 3. 日米二国間関係

(問) 日米貿易関係等の二国間問題は話し合

三八〇字

われられたのか。

(答) <sup>経済面</sup>二国間の懸案事項としては、流し網問題を除いて話し合われたことがあつた。冒頭往電1。(7)のラインで応答。

#### 4. 中東和平、中南米情勢

(問) 地域紛争の関連ではどのようなことが話し合われたのか。

(答) 中東、中南米情勢に関する<sup>(やりとり)</sup>応答があつた。冒頭往電1。(4)及び(5)のラインで応答。

#### 5. アジア・太平洋協力

(問) ヒルズ米通商代表は、APECを日本の市場開放を要求する場にあるとの考えを表明したと伝えられているが、外相会談でそのような考え方に言及されたか。

(答) 触れられていない。日本は、APECを二国間問題につき交渉し、解決を図る場ではないと考えている。

(問) ベーカー長官は、APECには政治的

(三ノウキ)

側面もあると述べたと伝えられているが、具体的にどのようなことか。

(答) 中国<sup>等</sup>の参加問題、経済発展が域内の安全<sup>保障</sup>に及ぼす重要性を考慮しての発言であると思う。

(問) 中国、台湾、香港の参加問題に対する日本の立場いかん。

(答) 一言で言えば、慎重ではあるが楽観的だということである。経済面に限って言えば、これらの国、地域を招待して然るべきだと考えているが、しかし、参加国の決定については経済以外の考慮要素もあり、最終的には現参加国の総意が要件となるう。

(以下オフレコ)

(問) 米ソ非公式首脳会談は、日本の頭越しに両国の外交が展開されるということだ。日本の不安材料にはならないのか。

(答) <sup>日米間に保衛に緊密な協議、連絡体制があり、</sup>そのようなことはない。

(問) 同会談で大幅な軍縮が進展する見込み

取扱注意

(三ノ〇キ)

いかん。

(答) その予測は時期尚早である。

(問) 米の対ソ経済援助をソ連が受け入れる

可能性いかん。日本の立場いかん。

(答) 援助の種類いかんによる。

(問) 貿易問題に関する交渉は別として、今

回のような二国間外相会談は日常的なことが

(答) 年5、6回は行われており、<sup>ほぼ</sup>ルーティン化していると言える。

米に転電した。

(了)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

秘

電信写

10-088

因政電の因儀因	秘書 典房
次次	長
巨官官	審審長長
因外在	博代表
使研客	
対文会厚情オ	
括	
審察人團在儀警史	
報	参一二
官	長
長	政政保対旅外
長	保地
長	審二
長	西東
長	参一二アア
長	安ネ二
長	参海 密準
長	開開
長	理
長	審条協規
長	人
長	軍社
長	原
長	信信
長	安

総番号 R202235

主管

月 6日  
平成元年 11月 5日

豪州 発  
本省 着

亜地政

外務大臣殿

柳大使

アジア・太平洋閣僚会議（日豪外相会談）

第1852号 秘 至急（ゆう先処理）

5日、エヴァンス豪外務貿易相は中山大臣をしゆくしやに来訪越し、約40分間会談したところ、アジア・太平洋会議に係る部分の概要次の通り。二国間問題に関する意見交換の概要については、別電。（タニノ・アジア局長、コマチ秘書官、スプヤ・ア地政長、コンドウ国際報道課長、アラキ欧洋長、本使他同席）。

1. 冒頭あいさつの後「エ」外相より概要次の通り発言。

(1) 豪が今次会議開催を提案して以来、日本から欠くべからざる協力をいただいていることに深く感謝。会議の運営に当たっては、対ASEAN配慮等しん重なハンドリングを要する問題もあるが、良い結果が得られることを確信している。

(2) 次回会合の開催地については、シンガポール、タイの間で調整がついておらず、本日午後ASEANの関係閣僚が会合し、議論を行った越であるが、結果は未だ聞いていない。第3回会合については、韓国より主催のオファーがあり、ASEANの一部（インドネシア）より現段階で決定することに時期しよう早との声も挙がっているが、豪としてはこれを支持したいと考えている。

(3) 会議の下部機構（SUPPORT MECHANISM）については、インドネシア等一部ASEAN諸国からASEAN常設事務局の利用を提案越しているが、別の考えを有している国もあるので豪としては当面問題をオープンとし、高級事務レベル会合において詳細な研究を行わせ、次回閣僚会議に報告せしめてはと考えている。かかる問題意識の下、このような研究のTERMS OF REFERENCEを取りまとめたペーパーを作成したので、24時間内にコメントを得たい（としつつ、別FAX信のペーパーを手交）。

(4) 中国、台湾、ホンコンの参加問題については、今次会議においてこれら三者の参加に関する原則的合

## 電信写

意を達成し、具体的参加の方途に関しては2-3の関心ある国の閣僚に關係国との接しように当たってもらい、その結果を次回会議に報告してもらうことを考えている。

(5) 議長総括に関しては、第一に域内協力の原則につき一般的合意を形成し、これを盛り込むことを考えており、豪側の案文は明日にもお渡しできるので検討願いたい。また、豪州としては今後の作業計画についても、何らかの合意を行い、次回会議にその進捗よく状況を報告することが有益と考えている。(往電第1780号別FAX信のリストを手交しつつ) 本リストはショッピング・リストであり、このうち7-8のプログラムについては直ちに着手するものとして今次会議で合意が得られることを希望している。もとより日本、米国からも種々の示さが寄せられており、豪としても自らの考えを押しつける積りはないが、各国の閣僚との会談を通じ、会議開催に至るまで長い道のりを経てきたわけであり、何らかの目的意識を持つべきとの気運が生まれていることを感じており、ある程度野心をもつて計画策定を行つても良いのではないかと。また、当地に参集した250人も外国プレスとの関係においても、何らかの具体的成果が得られることが望ましい。

2. 以上に対し、中山大臣よりエヴァンス外相の労をねぎらいつつ、以下の通り発言。

(1) 今次会議に際しては、日豪間の「建設的パートナーシップ」の一かんとして、アジア・太平洋地域における開かれた協力を推進すべく、積極的にこうけんしたい。

(2) 特に、わが国としては、本地域における人材育成に資すべく、多国間の人材養成プログラムを推進したい。同プログラムは、従来の二国間協力と異なり、第三国の人的資源を活用しつつ人材の養成を行うことを可能とするものであり、既にこのための一つの拠点としてJICAの国際研修センターをオオサカに建設中である。(「エ」大臣が、詳細な説明を求めたのに対して) 例えば、先般訪比した際かん護ふの養成につき協力を求められたが、韓国の知人はこの種の協力を進めるに当たっては、同様の発展過程をたどってきた日韓が協力すべきであるとの示きを得ている。また、ASEAN等で極度に不足しているパラメディカル・スタッフの養成に当たつて日豪等が協力することも考えられる。更に、先進国間においても、例えば豪州のい師が先たんいりように関し、日本で講義を行い、日本が豪州において逆にパラメディカル・スタッフの養成指導に当たるといつた協力が現に行われている。

(3) (「エ」大臣より、貴大臣の提案は開発援助のカテゴリーに止まらず、先進国間の協力をも可能とす

## 電信写

るもので、極めてきょう味深い計画であるとは察した、本計画の機構についてはどのようにお考えか、と照会越したのに対し) 未だ具体的成案が固まっているわけではなく、個人的見解として聞いていただきたいが、域内各国が夫々異なる歴史的・文化的伝統を有し、自らの伝統に自その心を有していることから、各国の代表から成るし問委員会を設け、これにプログラムの策定及び運営を委ねることが適当ではないかと考えている。

(4) 更に、わが国としては、域内経済の中・長期的な見通しに関する専門家会合を主催することを考えている。(「エ」大臣より、PECCで行われているPEO策定作業との関連を照会越したのに対し) 同作業との連携も念頭に置いている。

(5) 次回会合までの段取りについては、今次会合で開催地に関する合意が得られれば、高級事務レベルを通じ段取りをつめるいわゆる「シエルパ方式」が望ましいと考えている。(「エ」大臣より、今次会議においてもかかる方式が合意される公算が高い旨発言。) また、中国、台湾、ホンコンの参加に関しては、ASEAN等関係国の合意が得られるのであれば、一括して参加が認められることが望ましい。(「エ」大臣より同意する旨発言。)

本電のみ、ASEAN諸国、米、加、韓国、中国、ホンコン、NZに転電した。(了)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

10-063

外務省	事務次官	典房
大臣官署	審議官	長
大外査	査察	博代表
快研審		
総対文会厚情オ	括	
審察人	在儀警史	
報官	内閣	外閣
	長	一 二
長	審政保対旅外	
長	審中	西
長	審日二保地	
長	審一	二
長	審西ソ	東
長	審一	二
長	審経途博	
長	経漁国	
長	参経エ国	安ネ
	参海	審準
長	審国開無	
長	参国技有理	
長	審条協規	
長	審経人	
長	参軍社	
長	科原	
長	審信統調	
長	安	

総番号 R202236

主管

月 6日

豪州 発

欧 洋

平成元年 11月 5日

本省 着

外務大臣殿

柳大使

アジア・太平洋関係会議（日豪外相会談）

第1853号 秘 至急（ゆう先処理）

往電第1852号に関し、

本件会談中、二国間関係関連部分の概要次の通り。（先方：ウールコット次官他、当方：ヤナギ大使、タニノ・アジア局長他同席。）

1. 南まぐる三国間協議

本大臣より、南まぐる3国間協議がこのまま妥結に至らず、ひいては日豪関係全体が損われて行くのは、日本政府としても極めて残念に思っているところである。日豪間の差は、極くわずかであるので、貴大臣の御配慮で話をまとめていただきたい旨発言。これに対し「エ」外相より、本件交渉が双方交渉当事者の努力にもかかわらず合意に至っていないことについては、自分としても他人事と（SYMPATHETIC）は考えていない。14日より交渉が再開される予定であり、自分の理解するところでは、ひがの差は極くきん少である。豪側としても国内事情があることは理解して欲しく、再開交渉で、早急に決着が図られることを期待したい旨述べた。

2. 流しあみ

「エ」外相より、日本と台湾による南太平洋における流しあみそう業は、極めて感情的な問題となつている。日本は南太平洋諸国の反応に応え、隻数を元にもどしたことは承知しているが、日本として今後共南太平洋諸国との友好協力関係を保とうとするならば、更にふみ込んだ措置をとる必要がある旨述べた。これに対し本大臣よりは、流しあみについては、最近国連でも問題となつているが、豪の立場は立場として理解はするが、日本としては漁業活動に関する規制は、科学的調査を行い、科学的根拠に基づき資源の保存と有効利用を確保する為必要な範囲内において策定されるべきであるとの立場を基本的にとつている旨述べた。

## 電信写

## 3. 南極かん境保全

「エ」外相より、南極のかん境保全については、豪は仏と共に資源開発の可能性をふうずると共に、南極を自然公園（SCIENTIFIC PARK）とすべく努力することに合意しているところ、日本としても、かかる構想を支持していただければ幸甚である。日本国内でもかん境保護運動の高まりがあると承知しており、右構想に日本が支持を与えることは国際面ではもち論、国内的にも日本政府の評価を高めるものとなる旨述べた。

これに対し本大臣よりは、南極のかん境保護は重要な問題である。然しながら、かん境保護の為には新たな包括的条約を作成するよりも、「南極鉱物資源活動規制条約」も含めた南極条約体制内の既存措置に如何なる追加措置が必要か検討して行くべしとの立場である旨述べたところ、先方は、本件については今後とも話し合いをを続けたい旨述べ、会談を了した。

NZ、加、英、米、仏、フィジー、PNG、アガナ、国連に転電した。（了）

注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。  
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

10-070

因外務省  
事務次官  
大臣官房長官

因外務省  
使研審  
博代表

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

総番号 R202233

主管

月 6日

豪州 発

報 報

平成元年 11月 5日

本省 着

外務大臣 殿

柳 大使

日豪外相会談（対同行記者ブリーフィング）

第1851号 大至急

5日、日豪外相会談につき、アラキ大洋州課長、シブヤ・ア地政課長が対同行記者ブリーフを行ったところ、概要以下の通り。

1. 会談は16時15分から16時45分まで行われた。先方出席者はエヴァンス外務・貿易相、ウールコット次官、エレック次官補他、当方出席者は中山大臣、ヤナギ駐豪大使、クニノ・アジア局長他であつた。

2. アジア・太平洋経済協力関係会議

(1) アジア・太平洋経済協力関係会議につき、エヴァンス外相より、本件会議を開催するに当たり、これまでの日本の協力に感謝したい、日本の協力は重要かつ不可欠であつた、と述べた。

大臣より、本件会議の開催にこぎつけただけでも大変なし事を成し遂げたと言える、日本としては、建設的なパートナー・シップの為に、開かれた協力の実現を目指して、同会議に参加して行きたい、と述べた。

(2) 次回、第3回会合の問題につき、エヴァンス外相より、次回会合については、未だASEAN内部で合意が出来ていない様であるが、何れにせよ、ASEANの中で行われるということが合意されれば特段問題ない、第3回会合については、未だこの段階では決定する必要はないとの意見もある様なので、今次会合では決定に至らないかも知れない、と述べた。

大臣より、次回会合が決つたアカツキには、シエルバ方式、即ち、高級事務レベル会合で準備を進める方式が良いのではないか、と述べた。

これに対し「エ」外相より、その方式が最も合意の可能性があろう、と述べた。

(3) 中国、台湾、ホンコンの参加問題につき、「エ」外相より、基本的にこれ等3ヶ国・地域の参加が望ましいという点について、何等かの原則に合意したい、と述べた。

## 電信写

これに対し、大臣より、ASEANやその他の関係国が納得する様な解決策が見出される様に努力して欲しい、と述べた。

(4) 最終日に出す議長サマリーにつき、「エ」外相より、この地域の協力に係る原則をいくつか列記すると共に、今後どの様な点を検討して行くかというワーク・プログラムにつき合意を図りたい、これについて、豪側は、作業のこう補として、ショッピング・リスト（アイデアのリスト）を用意している旨、述べた。

大臣より、ワーク・プログラムに含まれるべき構想として、日本からは「多国間人材養成プログラム」を提案したいとして、その詳細を説明した。「エ」外相より、その他に日本として具体的なアイデアがないかとたずねられたのに対し、大臣より、この地域の経済情勢ない至見通しについて意見交換する為の専門家会合も有益であろう、と述べた。

(5) 最後に、「エ」外相より、ASEANとの関係で、今回会合はデリケートな面があるのは確かであるが、ふん囲気は決して悪くなく、ASEANの関係も含めて、何かを達成する為にここに集まったという意識が強いので、自分としては、何等かの成果が挙がることにつき、らつ観している、と述べた。

### 3. 二国間問題

#### (1) 日・豪・NZ南まぐる三国間協議

大臣より、「日・豪・NZ南まぐる三国間協議が妥結に至らず、このことが日・豪関係に悪影響を与え兼ねない状況となつていることは、日本政府として残念である。エヴァンス大臣の大極的見地からの協力を御願ひ致したい」旨述べた。

これに対し、エヴァンス外務・貿易大臣より、「11月14日より協議が再開されると承知している。豪国内の事情を理解して欲しい。次回協議で、出来得る限り早期に妥結することを期待する」旨の応答があつた。

#### (2) 南太平洋流しあみ漁業問題

エヴァンス大臣より、「南太平洋における日本、台湾他の流しあみ漁は、南太平洋地域全体で深刻な感情問題となつていることを指摘したい。日本は、この問題を考慮に入れ、一定の措置をとつたと承知しているが、更に一層、積極的な措置をとる要があると思う」旨述べた。

これに対し大臣より、「豪の立場は理解するが、漁業活動に対する規制措置は科学的根拠に基づき、資源の保存、有効利用の確保の為策定されるものであるというのが、日本の立場である」旨述べた。

## 電信写

### (3) 南極かん境保全問題

エヴァンス大臣より、「南極のかん境保全の為南極の鉱物資源開発をふうじ、南極をサイエンス・パーク（自然公園）にしたいとする案の立場に理解と支持を御願ひ致したい」旨述べた。

大臣より、「南極のかん境保全は非常に重要なことであり、かん境保全の為、新たな包括的条約を作ることより、既存の南極条約体制の中で、どの様な追加的措置が必要なのかを検討すべきであるというのが日本の立場である」旨述べた。

更に「エ」大臣より、「南極かん境保全問題につき、今後共、話し合いを続けて行きたい」旨述べ、会談を終了した。

### 4. 質疑応答

(問) 議長サマリーは出来るのか。

(答) エヴァンス大臣の意向は、サマリーを作りたいとの意向の様である。

(問) エヴァンス大臣は、APCに中国が加わることが望ましいと言ったのか。

(答) 「中国、台湾、ホンコン等の国・地域が参加することが望ましい」との何等かのプリンシプルに合意が出来ればと考えている」と述べていた。

(問) 先きの通産大臣・エヴァンス会談では、中国参加につき合意は得られないとの話であつたが如何。

(答) 「中国他がASPECに参加することが望ましい」という原則についての合意が得られれば望ましいが、今次会議で合意されることは難しいと「エ」大臣は考えていると思う。仮りに原則に合意が出来たにせよ、実現に至るまでには、いろいろのフォロー・アップの活動が必要であると思つている様である。

NZ、米、英、仏、加、フィジー、PNG、アガナ、国連に転電した。(了)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

02-004

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長

大外査 博代表  
察 表  
使研審

総総対文会厚情オ  
括 審察人(在儀警史)

外報官	参報内 際外
文長	参一二

長 審政保对旅外

長 審(中東)  
参北東西

北米長 参一二保地

中南長 参一二

欧長 参西ソ洋  
西東

ア長 参一二アア  
一一

次総経途博

経協長 経瀾国  
参経エ国  
安ネ

参海 審準

審政国開無  
参調技有理

条長 審条協規

国長 審政経人  
参軍社

科審 科原

情調長 審情析調  
企安

総番号 R202238

主管

月 6日  
平成元年 11月 6日

豪州 発  
本省 著

亞地政

外務大臣殿

柳大使

事務連絡

第1856号 秘 至急 (ゆう先処理)

スズキ・アジア局審議官へヌマタより

5日午後1時20分より約40分間行われたマツナが通産大臣とエバンズ豪外務貿易大臣の会談概要次のとおり報告します。(本使、通産省関係者同席)

1. マツナが大臣より、(1) 本件会議は1回のみで終るのでなく続ける必要があり、第3回会議を韓国が主催することを支持する、(2) 各国が平等の立場 (EQUAL PARTNER) で参加するべきである。また、ASEANと非ASEANの対立といったようなことになることを避けることも重要であると述べた。

2. エバンズ大臣より、日本側の当初からの協力に感謝するとしつつ、次のとおり述べた。

(1) 貴大臣が指摘されたとおり、各国が平等に参加し、ASEANベースのみで進めないようにする (NOT TO BE CAPTURED BY ASEAN) ことが重要であり、この意味で第3回会議を韓国が主催することを重視している。

(2) 基本的にコンセンサスの精進で進めて行きたく、また、インドネシア、マレーシアはASEAN中心主義の傾向が強いが、ともかくASEAN諸国はしん重に扱って行く必要があると考えている。

(3) 性急に、結論を出そうとせず、いろいろなアイデアを取りあえず活かして行きたい (KEEP ALL THE BALLS IN THE AIR)。今回の会議では解決が困難であり、無理に結論を出すことを避けるべしと考えている点が二つある。一つは制度化の問題である。豪としては、ASEAN中央事務局がAPECの事務局になるのは好ましくない。事務局の扱いについて豪側の考えをさらにまとめたペーパーを作ったので、御検討願いたい。(テキストは後刻中山外務大臣との会談の際に手交越したものと同一。なお、本日午前、インドネシアにも右ペーパーを手交した由。)

## 電信写

(4) もう一つの問題は、「3つの中国」である。豪としては、今回決らなくて良いが、いずれは中国、台湾、ホンコンがAPECの一部となるとの何らかの原則的合意が得られ、かつその目的のために若干の国が本件につき中国と話して行くことを委託されることになることが望ましいと思つている。

(5) 今次会議の成果として、(イ) 議長サマリーの中で、今後の進め方についての考え方を示したい。議長サマリーの案は明日にでも御渡ししたい。

(ロ) 作業計画についての豪側のペーパーを御渡ししてある通り、中長期的に取り上げるべき項目20-30、及び、先ず取り上げるべき項目7-8を考えている。その中で、先ず取り上げるべき事項について合意を得て、作業をさせ次の会議までに報告させたいと考えるので、右について24時間以内に反応を御知らせ願いたい。

3. マツナガ大臣より、本件協力は開かれた協力とすることが重要である。中国、台湾、ホンコンについては、若しみな合意出来るのであれば、三者の参加に異存はない。ASEAN中心主義は問題であり、各国がEQUAL PARTNERとして参加して行くべしと述べた。

4. 更にマツナガ大臣より、今回の会議において、(イ) 経営技術等に関する総合人材養成プログラム、(ロ) アジア・太平洋国際フェア、(ハ) テクノ・パーク開発プラン、(ニ) 投資、技術、貿易、データ・ベースの4つを提案したく、若し合意が得られれば、これ等についての専門家会合を開いては如何かと考えていると述べた。これに対しエヴァンス大臣より、結構なアイデアとは思ふも、データ・ベースは豪の考えている作業計画と結び付けることが出来るかも知れないが、他3つは努力すべきも、わずか2日間の短い期間でどこまで合意が得られるかは自信が無いと述べ、マツナガ大臣より、右はショッピング・リストの如きものであつて、これを押し付ける考えはなく、みなが良いと言うものを活かして行きたいと述べた。

5. エヴァンス大臣より、取りあえずとり上げるべき作業計画としての7-8項目につき合意を見ることは可能と考えており、明年1月ごろにでも事務レベル会合を開き話し合せては如何と考えている。積極的に進め様とすることに対し、インドネシア、マレーシア等ブレーキをかける向きがあるかも知れないが、貴大臣とも協力して行きたいと述べた。

6. 最後にマツナガ大臣より、ASEAN諸国が本件会議の将来についてブレーキをかける様なことがあつたら、時間をかけて納得させて行く努力が重要であると思つたと述べて会談を了した。

秘

電信写

御見込みにより関係公館に転電願いたい。(了)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

10-045

大政事外外儀官 務務典房 次次 臣官官審審長長	博代表
大外査 使研審	博代表
総対文会厚借オ 括 審察人(在儀警史	
外報官	参(内) 参(外)
文長	参一二
保対旅外	
長	西
北米長	審( ) 保地
中南長	審( ) 二
長	西( ) 二 西東 二
了長	一( ) 二( ) 二( )
産長	経( ) 博( ) 経( ) 漁( ) 工( ) 国( ) 安( ) 二( )
経協長	参( ) 海( ) 審( ) 準( )
審( ) 長	審( ) 国( ) 開( ) 無( ) 参( ) 国( ) 技( ) 有( ) 理( )
審( ) 長	審( ) 条( ) 協( ) 規( )
国長	審( ) 政( ) 人( )
科審	参( ) 草( ) 社( )
科原	
審( ) 長	審( ) 折( ) 調( ) ( ) 安( )

総番号 R206196

主管

月 10日  
平成元年 11月 10日

豪州 発  
本省 着

重地政

外務大臣殿

柳 大使

アジア太平洋協力国際会議（マツナガ通産大臣とエバンス外貿相の会談）

第1938号 秘 至急

5日、エバンス豪外務貿易相は、マツナガ通産大臣をしゆくしやに来訪し、約40分間会談したところ、右概要以下のとおり。

1. 冒頭マツナガ大臣より、APECに関するホーク首相、エバンス大臣の努力を謝し、次いで会合の継続性が重要であり、第2回をASEAN、第3回を韓国が主催することに賛成で、ASEAN対非ASEANではない今回のような方式の会議の進め方が望ましい旨述べたところ、エバンス大臣は、マツナガ大臣の考えに概ね同感であり、インドネシア、マレーシアはASEAN主導という形に熱意があり、ASEANの重要性はわかるが、ASEAN中心というのも困り、非ASEAN国が主催することはその点重要であつて、韓国の主催には賛成である。また組織化についてASEANの組織を利用するか否か等は、今回は決めめ方がよく、事務局の形については種々の選択を考えるべきであろう旨述べた。

2. エバンス大臣より、「3つの中国」につき、今回最終的結論は出ないだろうが、豪としては、3つの「経済」を含めたいと考える旨述べたのに対し、マツナガ大臣は、本件は、関係国の合意ができればいずれかの時期での参加には反対しない旨述べた。

3. エバンス大臣より、今回の会議の成果として2つ大きな期待を有しているとして、(i) APECの域内経済協力の合意を作りたく明日(6)提案を出す、(ii) 今後の進め方として、いくつかのWG、研究会を設けるべきで今後の政策、プログラムの題課リストを提示中で(中長期的に20-30項目、最初に実現したい7-8項目)あり、8項目を会議結果として発表したい旨述べたのに対し、マツナガ大臣より、

(i) 総合的人材養成、(ii) アジア太平洋国際フェア、(iii) テクノパーク、(iv) 投資・技術貿易に関する相互的データベースを提案し、両大臣の提案をすり合わせて成果を出せることを期待している

## 電信写

旨述べた。これに対し、エバンス大臣は、データベース構想については豪にも類じのアイデアがあり、合体し得るか事務レベルで検討させたく、また作業プログラムとして8つの専門家会合を検討しているが、全ての官僚に委ねるのではなく、閣僚会議でも具体的合意が必要であると述べたのに対し、マツナガ大臣より、ASEANからすれば性急との声もあろうし、納得させる方策をとるべきである旨応答した。

ASEAN各国、米、加、NZ、韓国に転電した。(了)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

秘

電信写

10-040

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長

大外査 博代表  
察 審  
使研審

総総対文会厚情オ  
括 審察人圍在儀警史

外 参報内  
報 際外  
官 文長 参一二

審政保対旅外

ア 参地中東  
長 参北東西

北米長 参保地

中南長 参一二

西ソ 参西東  
長 一二

参一二アア  
長 一二

博 参一二  
長 一二  
安ネ二

参海 参準

経協長 参開無  
参技有理

参案協規

国 参政人  
長 参軍社

科 科原  
審

信 参信調  
調長 企安

総番号 R205950

月 10日

平成元年 11月 10日

奈 州 発  
本 省 着

主 管  
欧 洋

外務大臣殿

柳 大使

アジア・太平洋協力関係協議（マツナガ・バトン両大臣会談）

第1923号 秘 至急

5日、マツナガ通産大臣は、バトン商工技術大臣を往訪、議院内会議室にて約50分間会談したところ、要旨次の通り。

1. 冒頭あいさつのち、「バ」大臣より次の通り発言。

MFPについて、先月85社より本構想に関心が示されたこと等、これまでの達成に満足している。各国企業へのマーケティングの過程で、日豪の協力関係が維持されること、両国政府が強いかわりを持つことがいかに重要であるかが、改めて認識されたように思う。豪側においては、連邦・州政府間で、MFPの考え方に少し微みようなちがいがあり、双方の関係が常にうまくいつているというわけではないが、これは十分こく服できる問題であると思つている。日本側に対しては、日本の持つ経済的資源を本構想の推進に結びつけること、日本の国内委員会がさらに積極的に働きかけを行うこと、FSの実施に関し（予算や期間などの点について）より多くのじゆう軟性をふ与することを望みたい。

2. 以上に対し、マツナガ大臣より、次の通り発言。

バトン・タムラ両大臣のイニシアチブで発足したものが順調に発展しているのはよろこばしい。本件は日豪関係のシンボルともいえ、成功すればアジア太平洋の各国も大きなきよう味を持つに至るだろう。21世きを志向し、とりわけ民間企業にとりみ力的なものになるようにしたい。サイトの選定が順調に進むことを願つている。また単なるハイテク基地ではなく、産業、研究、住たく、リクリエーションセンターについて、新たなみ力ある都市づくりが行われることを期待している。ぜひ成功させたい。

3. 次いで、APEC、日米貿易不均こう等について次のようなやりとりがあつた。

（マツナガ）今回、アジア太平洋経営、技術研修・研究センターの設立、アジア太平洋国際フェアの開催、

## 電信写

テクノパークの建設、投資・技術・貿易に関するデータベースの構ちくを提案し、各国が高い関心を示すようであれば、フォローアップのためのWGを作りたいと考えている。

各国の理解を得て、アジア太平洋地域の発展に努力したい。

(バトン) 今の提案については、基本的に支持する方向だが、ASEANの中にはセンシティブな国もあり、各国の反応に関心を持っている。

(マツナガ) 日米間には大きな貿易不均こうがあり、交渉を重ねているが、日本としては一層の輸入拡大のため新しい政策を実施したい。これはアメリカに対してだけでなく、他国にも同様の条件において適用される。これによつて日本と、アジア太平洋各国との経済交流の拡大ができれば、大変結構なことだ。アジア太平洋は世界で最も大きい経済的可能性を持っている。日本の持つ経済力、技術力等をアジア太平洋の国に活用してもらえば、よい結果が出よう。

(バトン) 今のお話だが、アメリカの関心は少し違うかもしれない。日本の市場開放はアメリカに対して行われるとアメリカが受けとつているという考えもあるようだ。

(マツナガ) 日本の市場は開放されている。その上で輸入拡大を考えているが、これは全て各国に平等に適用される。

(バトン) 私もそのように考えている。ご足労に深謝。

シドニー、メルボルン、パース、ブリスベンに転電した。(了)

注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。  
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

密

電信写

10-045

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長

大外査 博代表  
察 審  
使研 表

総総対文会厚情オ  
括 括  
審察人團在儀警史

外 参(因)際外  
報 文 参一二  
官 長

審政保対旅外

参(因)際外  
参(因)際外

審(因)保地

審(因)二

参(因)西(東)  
西(東)

参一二アア  
一二

次(因)博  
経(因)海(因)  
長 経(因)海(因)  
安(因)二

参海 審準

審(因)国開無  
参(因)技有理

審(因)条協規

審(因)人  
参(因)軍社

科原  
審(因)折調  
長 安

總番号 R202338

主管

月 6日  
平成元年 11月 6日

豪州 発  
本省 着

亜地政

外務大臣殿

柳大使

アジア・太平洋協力閣僚会議（日韓外相会談）

第1858号 秘 至急（ゆう先処理）

5日夕、日韓外相会談が行われたところ、アジア・太平洋協力及び経済以外の分野におけるやりとり概要、次の通り。（17：20-18：10、おいてハイヤット・ドローイング・ルーム、先方：サイ外務部長官、リ・ア州局長他。当方：中山大臣、タニノ・アジア局長、カワムラ経総参、コンドウ報際長他。）

1. 韓国々連加盟問題

冒頭あいさつにおいて大臣より、先般の国連において良い会談が出来た旨述べられたのを受けて、先方より以下の通り発言。

- (1) 先般の国連総会での演説において中山大臣より韓国の国連加盟を支持する旨の御発言をいただき感謝。
- (2) その後50を超える国から韓国支持の意向が表明された。特にソ連がエード・メモワールを配布し、国連のふへん性を強調したことに注目。ソ連、中国の拒否権発動が無いことが明確になれば、加盟申請手続を正式にとることとしたい。

2. ノ大統領訪米

中山大臣より、大統領訪米の成功をしゆくすと共に、在韓米軍の将来についての議論の結果を質したのに対し、先方より以下の発言。

- (1) 訪米は、韓米双方にとって満足の行くもの。
- (2) 在韓米軍については、米側より現状維持につき明確なコミットメントを改めて示された（RENEWED ITS STRONG COMMITMENT TO MAINTAIN THE PRESENT LEVEL）。これはあくまで朝鮮半島の緊張が大きく変わることが無い限り、との前提付きだが、現在緊張状態は依然存在し、北からの侵略のきよういは変わっていない。

## 電信写

(3) 更に米側より、将来にわたりNO SURPRISE、即ち如何なる政策の変更も、必ず韓国政府と事前に相談する、との発言があり、心強く思っている。

## 3. 南北対話

中山大臣より、最近の南北対話の進展をかん迎し、今後の行方を関心を持って見ている、旨の発言があつたのに対し、先方より、11月は南北対話にとり多ぼうな月となる、としてスポーツ、議会、せき十字の各会談が予定されている旨のしようかいがあつた上で、以下の発言。

(1) これ等の会談でどの程度実質的な成果が期待出来るかは疑問である。北側は会談に依じつつも、内容は誠意に欠け、実質的進展よりもプロパガンダに重きを置いている。

(2) 然し、韓国としては、引き続き誠意と継続性を持って北のドアをたたき続けたい。そうすることにより、北が何れはその軍隊式の閉ざされた社会のトビラを開けることを期待している。

## 4. 東欧情勢・東欧支援

中山大臣より、以下の発言。

(1) 食料危機にひんしているポーランドに対し、サミット国やECが中心となつて緊急援助を行うべく準備を進めている。

(2) それにつけても共産主義が経済政策で行きづまりを見せ、大きな歴史の変わり目にさしかかっていることをつくづくと感じる。

(3) (先方の発言に対し) 韓国による「東方外交」の成功に感ぬい。

先方発言、次の通り。

(1) 世界一の援助国たる日本が、社会主義国に対しても支援を行うことは意義深い。

(2) 韓国は11月1日、ハンガリーと国交をじゆ立した。

(3) またポーランドに対しては、一定のプロジェクトに対し5千万ドルの経済協力をを行うこととした他、民間部門に対しても支援をしよう励している。

(4) こうした東欧との関係強化の動きが、ユーゴその他の諸国に広がることを期待する。

## 5. 日韓定期閣僚会議

中山大臣より、懸案となつている本件会議を出来るだけ早急に開催したく、来年の早い時期開催の方向で事

## 電信写

務当局に日程をつめさせたい旨発言したのに対し、先方はこれに同意しつつ、一たん決めた以上は絶対に変更しないとの覚悟が必要である旨を強調。

米、韓、国連、ポーランド、ハンガリーに転電した。(了)

秘

注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。  
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

10-045

大政事外外儀官  
務務典房  
次次典房  
官官審審長長

大外査 博代表  
察 表  
使研審

総対文会厚情オ  
括 察人 在儀警史

外 報 官  
参 因 際外  
文 参 一 二  
長

審政保对旅外  
長

密 日 西  
長

北米長  
密 日 保地

中南長  
密 日 二

密 西 日 西  
長 西 東

参 一 二 ア ア  
長 一 二

次 密 博  
長 経 漁 国

密 経 工 国  
長 安 ネ 二

参海 審準  
経協長 密 国 開 無  
参 技 有 理

密 条 協 規  
長

密 人  
長 参 軍 社

科 原  
審

密 折 調  
長 安

総番号 R202348

月 6日

平成 元年 11月 6日

豪 州 発

本 省 着

主 管

重 地 政

外務大臣殿

柳 大 使

アジア・太平洋協力閣僚会議（日韓外相会談）

第1859号 秘 至急（ゆう先処理）

5日夕の日韓外相会談におけるアジア・太平洋協力に関するやりとり、次の通り。

1. 先方より、今般の閣僚会議における日本の重要な役割を強調すると共に、第三回会合の韓国（ソウル）開催の意向が改めて表明され、また日本の引き続きの支持が要請された。

2. 右に対し、中山大臣より以下の発言。

（1）韓国の第三回会合主催を支持。

（2）本閣僚会議では、アジア・太平洋協力の大きなフレーム作りと、人材育成の重要性を主張したい（として多国間人材養成構想を説明）。特にこの地域の工業化にはくるしみからはい上つた日韓両国の経験が有益であり、両国が協力して行くことが重要。

3. それに対し先方より、日本の構想の支持が表明されると共に、ASEANの地位の低下につながることを恐れる同諸国の懸念は理解出来るものであり、右立場を支持すべきである旨の発言があつた。

韓国、ASEAN、米、加、NZに転電した。（了）

注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。  
3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

急

電信写

10-045

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長

大外査 博代表  
察 表  
使研審

総対文会厚情オ  
括  
審察人團在儀警史

外報官  
参参  
文長 参一二  
際外

審政保対旅外  
長

審地中  
審北西  
長

北米長  
審日保地

中南長  
審日二

審西の  
西東  
長

参一二アア  
一二  
長

次経博  
経漁国  
長

参海 審準  
長

審国開無  
参技有理  
長

審条協規  
長

審人  
参軍社  
長

科原  
科審  
長

審折調  
安  
長

総番号 R202344

月 6日

平成元年 11月 6日

豪州 発

本省 着

主管

亜地政

外務大臣殿

柳大使

アジア・太平洋閣僚会議（日韓外相会談）

第1860号 秘 至急（ゆう先処理）

5日タに行われた日韓外相会談における経済関係に関するやりとり次の通り。

1. 中山大臣より、ノ・テウ大統領の訪米に際しては市場開放問題につき種々議論が行われた由であるが、と水を向けたのに対し、先方より以下の通り発言。

(1) 大統領の訪米は全体としては満足行くものであつたが、市場開放問題が議論のしよう点の一つであつたことは事実。米国は韓国にとつて最も重要な貿易相手国であり、それ故に必然的にいろいろと問題が生じたが、両国干の懸案についてはこれまで交渉を通じ上手く解決してきたと自負。スーパー301、流しあみ、鉄鋼問題はその具体例。

(2) もつとも残る問題があるが、特に農産物については、(イ) 韓国国民の20%程度は依然農業に従事しており、農業問題は単なる経済問題ではなく、政治・社会問題であること、(ロ) 従つて、韓国政府としては基本的に自由化の方向で臨むこととしているが、注意深いアプローチが必要であること、の2点を米側には強調。(ノ・テウ大統領は「リンゴを食べるにしても、しぶいリンゴを食べればおなかをこわすこともある」とのたとえを用いつつ、右の諸点を強調したが、ブッシュ大統領より「かと言つて、ほおつておけばリンゴがくさることもある。」と切り返す一まくもあつた。)

2. 先方より、貴大臣も米国との通商問題で種々御く勞されているとはい察するが、と述べたのに対し、大臣より次の通り発言。

(1) 当面の重要課題の一つであるスーパー301関係の三品目（スパコン、衛星、木材）については、一つずつ処理してできる限り早期に解決を図りたい。

(2) コメに関しては、ウルグアイ・ラウンドの終了期日を考えれば結論を出すには13ヶ月しか残されて

## 電信写

いない。御高承の通り、わが国は食りよう安保の必要性を主張しており、貴国も同様の立場と承知。また、わが国としては、コメの輸入制限についてはURにおいて米のウェーパー、ECの農業保護政策と一しよに議論すべしとの立場。

(3) URに関する非公式閣僚会談においては、貴国の参加も得て、種々の事項につき実りある成果を挙げたい。

3. 以上に対し、先方より、次の通り発言。

(1) 日本が非公式閣僚会議を主催されることは意義深いことであり、韓国としても積極的に参加したい。ただし、韓商工部長官は18日からのノ・テウ大統領の訪欧に同行することとなり、17日に帰国する必要があるため、最後までおつきあいできるか微みようであるので、この点御りよう承願したい。しかしながら、在ジュ府韓国大使は最後まで出席する予定であり、会議の成功には最大限協力したい。

(2) コメの問題については、日韓は言わば同じボートに乗っており、引き続き協力関係を維持したい。

4. 次いで大臣より、ガットのBOPコンサルテーションに関し、(イ) わが国としては、貴国のガット18条援用撤回を内容とする今回のBOP委員会の結論は、現実的なものでありかつ適切なものとして評価、

(ロ) また、困難な国内の社会・経済事情にもかかわらず貴国が、今回の結論に応じたことは、ガット体制への信頼性を世界に示したものとして高く評価、(ハ) 今後、貴国が今回の合意に基づき自由化計画を着実に進められることを期待する旨述べたところ、先方は次の通り発言。

(1) 今回のコンサルテーションに当たつての日本のすばらしい協力を高く評価している。本件については、韓国内でも種々議論があつたが、自由化のいわばすえ置期間が8年間と韓国として譲りうると考えていたラインに最終的に落ち着いたので、結果に満足している。

(2) 農業関係者の間では8年間のすえ置期間はしよう早との意見もあるが、韓国の今後の発展のためにはやむを得ない措置であり、今後計画通り自由化を進めていきたい。

米、韓国、ジュ府代に転電した。(了)



(LINE COPY)

5日、日韓外相会談につき、近藤報際長が  
対同行記者ブリーフを行つたところ、概要以  
下のとおり。

1. 報際長ブリーフ

(1) 会談は17時20分から18時10分まで行われた。  
先方出席者はチェイ外務長官、リ・アジア局  
長他、当方中山大臣、谷野アジア局長他。

(2) (イ) 韓国の国連加盟問題

「チ」長官より、中山大臣が先の国連演説で  
韓国加盟の支持表明をしたことは有難く、

その後多数の国から支持表明があり、  
現実に展望が開けたら直ちに加盟手続をとり  
たい旨述べた。

(ロ) 大統領訪米の成果

中山大臣より、大統領訪米で、在韓  
米軍、市場開放問題で進展があったようで喜  
ばしい旨述べた。に対し、「チ」長官は、先の

訪米の際、米側より、現在の朝鮮半島情勢に  
大きな変化ない限り、<sup>在韓米軍の</sup>現在のレベル維持との

NIKOMI

強い  
コミットメントが示され、また将来の変化に  
(即ち、農業と政策の変更の前には米が韓国と協

ついては no surprise と言われた。また、米  
韓のように相互に大きな貿易パートナーでは  
(農業と協定に)

問題がでるのは自然であり、重要なことは  
一つ解決していくことであり、スーパー 30  
条、漁し網、鉄鋼数量制限等大きな交渉重た

たか、現存最も重要な問題は農業貿易である  
旨の答、~~請願の案~~、大統領は、(交渉の自由化を提案している) 人ご

の例え、過早に行うこと(即ち、熟する前  
に食べる)はかえってマイナスとなる(腹  
をこわす)と説明した旨を明らかにした。

(1) GATT 関係

中山大臣より、日米経済問題と11月中旬の  
UR非公式協議に韓と招待した~~触~~触先、農業  
貿易、食糧安保等日韓の立場は似ており今後  
とも協力したい旨述べ、またGATT 18条問  
題で韓国が妥協したことを高く評価した。

「子」長官は、UR非公式協議でジュネーブの  
大使は訪日するが、高工部長官は、大統領と  
との交渉の進捗状況について協議するとの意向を示した。

(三八〇字)

明である旨述べ、<sup>抄</sup>GATT 18条問題で若干の  
説明<sup>（特に北側の日本の理解への感謝および発言の</sup>があった。

(二) 南北対話

中山大臣より、南北対話の進展を継続する  
旨述べたのに対し、「子」長官は、最近、スガ  
ーツ、議会、赤十字等高レベルの会談が開始  
されたが、11月の高~~級事務~~<sup>級</sup>レベル会合などの  
程度成果が上がるかは予断を許さず、引き続き  
北側のドアをたたき続けたい旨述べた。

(三) 東欧問題

中山大臣より、サミット加盟国を中心に緊  
急援助の途を進めて<sup>おり</sup>、歴史の変わり目  
をつくづく感じる旨述べたのに対し、「子」長  
官は、韓国はハンガリー<sup>東</sup>と国交樹立<sup>抄</sup>、ポー  
ランドへの5000万ドルの経済援助、民間部門の経  
済協力を進め~~て~~<sup>て</sup>いる旨述べた。

(四) 定期閣僚会議

（<sup>（注）東欧はポーランドが他東欧諸国に先導する</sup>）  
明年できるだけ早期に開催することに双方  
合意した。

三〇〇字

(ト) アジア 太平洋協力

中山大臣より、日本の人材養成協力の提案  
特に多国籍協力の必要性  
を説明したのに対し、先方は日本のイニシア  
チブを歓迎した。

2. 質疑応答

(質) 定期閣僚会議の日取りは具体的に決ま  
るか。

(答) 特になし。

(質) 韓国より、第3回 APEC のソウル開  
催につき話があったか。

(答) 然り。日本より引き続き支持を表明した。

(質) 2世、3世の問題はどうか。

(答) なし。

(質) 自衛隊海外派遣の話はどうか。

(答) なし。

韓国に取電した。

(2)



取扱注意

- 注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
  2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
  3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

10-045

大政事外外儀官	典房
事務次官	審議官
大臣官	審議官
大外査	博代表
使研審	
総対文会原情才	
括察人園在儀警史	
外報官	参(内)際外
文長	参一二
審政保对旅外	
長	
北米長	審(日)保地
中南長	審(日)二
長	参(西)東
長	参一二アア
長	参(経)国
長	参(経)立国安二
長	参海 審準
長	参(国)開無
長	参(国)技行理
長	審条協規
長	参(国)人
長	参軍社
科審	科原
長	審(国)折調
長	安

総番号 R201294

主管

月 3日  
平成元年 11月 3日

豪州 発着  
本省

亜地政

外務大臣殿 柳大使

アジア・太平洋協力閣僚会議（日・インドネシア外相会議）

第7号（取扱注意） 至急（ゆう先処理）

大臣第1844号（ホンコンあて転電） 至急

VVVVV

大臣あて社電第1822号に関し、

下記の次第を大臣一行に伝達願いたい。

3日当地インドネシア大使館より、都合により本件会談の時間を6日の午後5時15分より30分程度に変更願いたい旨申し越したところ、了承してよろしきや回電願いたい。

大臣、インドネシアに転電した。（了）



## 電信写

(これに対し、本大臣より、日本としても次のパリ国際会議の招待状を待っている旨述べたところ、「ア」外相はわらいながら「GOOD」と述べた。)

2. 続いて本大臣より日・イ関係に言及し、日・イ関係はうまくいっており、わが国としても両国関係を促進すべく今後ともできる限りの努力をしたい旨述べたところ、先方より、右発言に感謝する、私（「ア」外相）としても同じ心境である旨応じた。

3. 本大臣より、中国情勢をどう見ているかにつき問うたところ、先方は、その質問は中国との外交関係がないという意味で不利な立場にある人に対する質問だとわらいながら、入手した情報によればとして、概ね次の様に述べた。

(1) 政治情勢は流動的である一方で、経済の近代化、対外開放政策は継続していると承知しているが、政治面、経済面での自由化を切り離すことが出来るのかにつき関心がある。

(2) 中国は、外の世界に対してしん経質になつている様だが、特に（中国の）反体制運動家をかくまつていふということ、米、英には相当しん経質だ。その他の国に対しては、これまでと同じ関係を保持したいとの希望を有している様だ。

4. 続いて本大臣より、今次アジア・太平洋経済協力閣僚会議の開催に対し、中国がしん経をとがらせていると思うかと質したところ、先方は次の通り述べた。

(1) 開催自体についてはそれ程ではないと思うが、中国が自分はアジア・太平洋地域の一国であるとの意識を有していることは確かだ。他方、台湾やホンコンの参加が先行する様なことになれば大いに問題となる。

(2) アジア・太平洋協力への追加的な加入国を考えることは止めた方がよい。頭から一切ダメだという訳ではないが、ホンコン（の参加）についての中国の態度は不明であり、台湾の参加は非常に困難であろう。特に、最近、リベリア、象牙海がん等のアフリカ諸国が対台湾政策の方針を変更して来ており、右を中国は気にしている様だ。

5. 更に本大臣より、「イ」・中国関係正常化の見通しについて質したところ、先方は次の通り述べた。

(1) 今月初めに外交関係開設の為のテクニカル・ミッションの派遣について両国間で話し合った。テーマは大使館のサイズ、総領事館の設置、二重国籍問題等。

## 電信写

(2) 技術上の問題を解決した後で外相間で話し合い、外交関係開設のタイミングについて決めることとなる。

(3) (本大臣から、外交関係開設の時期は来年中であるのかとの確認を求めたところ) そうだ。

6. 本大臣より、スハルト大統領訪ソの際、ソ連側に対し、北方領土問題解決の必要性につき言及されたことに対する謝意を表明し、インドネシアは日本の真の友人である旨述べたところ、先方より次の通り述べた。

「この問題は日本にとり今後どの位引き続き問題であり続けるのか。ソ連の中には、ソ連が日本を必要としているのと同様に日本もソ連を必要としており、日本はこの問題を利用しようとしているのではないかと、この意見もある。」

7. これに対し本大臣より、次の通り述べた。

先般、NYでシエヴァルナツェ外相と会談した結果、来年3月中旬に同外相が訪日することとなった。今月12日にはヤコブレフが国会の招待で訪日。12月には日ソ平和条約作業部会が開催される。明年3月「シエ」外相の訪日の後、明年中には私も訪ソ予定。そのよく年にはゴルバチョフ書記長の訪日が予定されている。何れにしても、この様な種々の機会に北方領土問題を話し合つて来ており、この問題は単に日本だけの問題ではなく、アジア・太平洋地域との関わりのある問題と認識。

8. これに対し、アラタス外相より、日ソ関係の正常化はこの地域の発展にこうけんするとともに、北東アジアの緊張かん和にこうけんする。この意味でも北方領土問題の解決を期待する旨述べた。

9. 大臣より、アジア・太平洋地域が今後世界のきやくこうを沿びることになるとの認識を示し、「ア」外相に対し、アジア・太平洋地域全体の発展のために経験を活用してほしい旨要望したのに対し、先方より、一般的な方針としては、この地域の発展のためにこうけんしていきたいと考えるが、正直にいうとアジア・太平洋協力については、ASEANの中にもはつきりとした合意がなく、不確定な感じが引続き残つていると述べた。

10. 最後に、大臣より、日本に何か言いたいことはないかと促したのに対し、先方は次のとおり述べた。ひとつ質問がある。こちらのプレスから、日本が自衛隊の強化に関する新しい防衛政策を作ろうとしている旨の質問を受けておどろいたことがある。私は何も知らなかつたが事実関係は如何。

11. これに対し、大臣より、次のとおり説明。

## 電信写

現在の防衛5カ年計画が来年夏に期限切れとなるので、現在その後の5年間の次期防計画を策定中というのが現状。しかし、いずれにせよ、わが国はアジア諸国にきよいいを与えるような意図は全くない。

(先方は、当方説明を了承。)

ASEAN、米、加、ソ、中、ホンコン、NZ、韓に転電した。(了)

カ  
カ  
カ

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。
- 3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

電信写

10-070

因内務省  
大臣官房長官

総番号 R202606

主管

月 7日

豪州発

報 報

平成元年 11月 6日

本省着

因外務省  
使研審

外務大臣殿

柳大使

因外務省  
参事官

日・インドネシア外相会談（プレス：記者ブリーフ）

因外務省  
参事官

第1864号 大至急

因外務省  
参事官

日・インドネシア外相会談に関するシゲタ経協局参事官の対同行記者ブリーフ以下のとおり。

因外務省  
参事官

会談は、6日17時15分より17時50分まで、先方しゆくしや（ハイアット・ホテル内バートン・スイート）で行われた。

因外務省  
参事官

日本側より、タニノ・アジア局長他、先方は、セレ・パセライ外務省技術協力課長他が同席した。

因外務省  
参事官

1. 冒頭あいさつの後、中山大臣より、カンボディア問題につきアラタス外相の見解を質したのに対し、アラタス・インドネシア外相より、次のとおり説明があつた。

因外務省  
参事官

「現時点において、カンボディア問題につき具体的な進展はない。パリ会議の時同様、「カ」各派は妥協の用意は無く、勝利の為というよりは交渉の立場をゆう位にする為の戦闘が行なわれており、今後も継続して行く可能性がある。

因外務省  
参事官

チャチャイ・タイ首相が一つのイニシアテイヴをとつたが、その一般的意図は、交渉を再開するということで良いことと思う。ただ、当初、同首相は、4派で、バンコックまたはジャカルタにおいて会合を開催しようと提案し、「シハマーク」殿下からこれはカンボディア内戦をそのまま持ち込むこと

因外務省  
参事官

となるということで拒否された外、その次にチャチャイ首相が行なつた越、ASEAN・カンボディア4派、ラオス、仏が集まり、ICM、停戦問題につき話し合いを行なおうとの提案も、（包括和平ではなく）部分的解決となるとして、ASEAN全体の合意は得られなかつたという経緯があつた。

因外務省  
参事官

ニューヨークにおいての国連総会の際、ASEAN外相会談が行なわれ、右会合において、チャチャイ首相の提案を一般的には支持すること、右提案に基づく非公式会合は、パリ会談のコンテクストの中におかれるべきものであつて、JIMにもどるべきものではないこと、カンボディア問題について残っている全ての問題を扱うべきであること

因外務省  
参事官

とでASEANの考え方が取りまとめられた。インドネシアは、上記ASEANの考え方にに基づき、ジャカ

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

因外務省  
参事官

## 電信写

ルタで会議を開催する役割を与えられた。自分としては、開くのであれば、成果のあるものとしたと考えており、時期については、現時点では言える段階ではない。自分は右のASEANの考え方を、カンボディア4派、グイエトナム、ラオス、仏に表明しており、返事を待っているところである。戦闘が続いており、妥協の目途が立たず、成果をあげ得るような会議開催の見通しは、今のところたっていない。会合を行なうにしても、予備的、かつ非公式的な会合となろう。」

2. 中山大臣より、日・インドネシア二国間関係につき、「日・イ関係は良好であり、今後共協力を進めたい」旨述べたのに対し、アラタス外相より、「日本の協力と貴大臣の発言を感謝したい。自分（アラタス外相）も同じ考えである」旨述べた。

2. 中国の国内情勢につき、アラタス外相より、政治的には流動的であるが、中国政府は、経済の近代化は継続していくことを考えていると思う。投資、技術移転については開放的な立場をとっている。ただ経済的自由化と政治的自由化をいつまで切り離しておくことが出来るのか、みな疑問に思っている旨述べるとともに、中国は、特に米、仏に対し反体制派をかくまっているのではしん経質になつているが、他の国とはBUSINESS AS USUALの関係を続けていこうとしている旨述べた。更にアラタス外相はカンボディア問題についての中国の政策につき、ニューヨークでセン外相と会つたが、中国の態度は、以前と変つておらず、よりソフトにもよりハードにもなつていない、と述べた。

3. アジア・太平洋経済協力関係会議への中国の参加につき、アラタス外相よりASEANは中国の参加にア・プリアリに反対ではない、ただ、中国は中国が参加する前に台湾、ホンコンが参加することに反発するであろう。従つて中国の参加を含め、APECへの新たな参加国のことを今の時点で考えるのは時期しう早ではないか、と述べた。

中山大臣より、中国、インドネシアの国交正常化問題につき、状況をたずねたところ、アラタス外相より、中国の国内情勢にかかわらず、正常化に向けて事態は進展している。ただしタイミングについては、今の段階でははつきりしたことは言えない、と述べた。

4. 日ソ関係につき、中山大臣より、ニューヨークでのシェワルナツゼ外相との会談、11月12日よりのヤユブレク政治局員の訪日、来年3月のシェワルナツゼ外相訪日、その後の大臣の訪ソ、1991年のゴルバチョフ議長を訪日が行われることになつており、新しいプログラムができて来ていると考えている等と述

## 電信写

べた。これに対しアラタス外相より、日ソ関係の改善は北東アジアの緊張緩和という点からも重要である、と述べた。

5. アジア・太平洋経済協力閣僚会議に臨むし勢につき、アラタス外相より、アジア・太平洋の新しい時代を作るためにASEANも一般的には前向きに対処したい、と考えている。ただASEANとしては、新しいことが始まるので未知な部分があり、その不確実性について懸念がある。その懸念とは、ASEANないしASEANと先進国との対話のメカニズムがアジア・太平洋協力という新しい形の中でまいぼつさせられたりうすめられたりすることはないのか、ということである。これはエゴイズムではなく、これまでASEAN・ASEANと対話国というフレーム・ワークの中で協力関係を順調にすすめてきたことからきている。ただ、ASEANをすべての中心にしたい訳ではなく、アジア・太平洋協力にも一般的には前向きに対処していく考えである旨述べた。

## 質疑応答

(問) パリ会談のわく内での非公式会合を、ジャカルタで行うということだが、時期的には年内ということか。

(シゲタ参事官) ジャカルタで行うことは明確だったが、アラタス外相の発言の中から特に年内を念頭においているか否かについては何も感じとれなかつた。

(問) 日本側としては、非公式会合の開催は予想されていたことか。

(シゲタ参事官) 特に目新しいことではない。

(問) インドネシア側の考え方の表明について各国から返事はあつたのか。

(シゲタ参事官) 仏からは、他の関係者が会合を行うことに意義を見出すなら、仏は参加する用意はあるとの意図表明があつた旨言及していた。

ASEAN、ヴェトナム、ラオス、仏、米、中、加、NZ、韓、ホンコンに転電した。(了)

注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の内容に関する照会は検閲班（内線2171、2174）。  
 3. その他本電の取扱い等に関する照会は調整班（内線3169）に連絡ありたい。

急

電信写

10-045

大政事外外儀官  
 務務 典房  
 次次 審審  
 臣官官 審審長長

大外査 博代表  
 使研審 表

総対文会厚情才  
 括 審察人團在儀警史

外 参因  
 報 際外  
 官 文 参一  
 領 長 二

審政保对旅外

参因  
 参一  
 参二

審日保地

審日二

参因  
 西東  
 一

参一二アア  
 一二

次参参博  
 経派国

参参工国  
 安ネ二

参海 審準

経協長 審政開無  
 参参技有理

参参協規

参参参人  
 参参社

科原

情調長 審情折調  
 安

総番号 R203313

主管

月 7日  
 平成元年 11月 7日

察 州 発  
 本 省 着

亜地政

外務大臣殿

柳 大使

アジア・太平洋協力閣僚会議（本大臣とムーアNZ対外相の会話）

第1889号 秘 至急（ゆう先処理）

7日のワーキング・ランチにおいて、中山大臣とムーアNZ対外相との間で以下のやりとりが行われた。

1. 「ム」大臣より、昨6日、パーマー首相は大ツカ大使と会談し、（1）流しあみ、及び（2）銀行協力の問題について話し合った、これ等の問題について貴大臣からも御高配を得たい旨述べたのに対し、本大臣より、右会談の詳細に未だ接していないので、帰国後報告を受けた上で検討したい旨応答。

2. 更に「ム」大臣より、外相会談がキャンセルされたとの事情はあるも、貴大臣と御目にかかりながらこれ等の問題について話し合わなかったということとなると、帰国後、マスコミがうるさいので、対外的には「これ等の問題につき双方で話し合い、今後とも協議を続けることとした」ということにしたい旨述べたのに対し、本大臣もこれを了承した。

NZに転電した。（了）

二国間会談（実績）

平成元年11月12日  
地域政策課

	中山外相	松永通産相
11月4日 (土)	11:30-13:00 ウイルソン香港総督との会見	
11月5日 (日)	16:10-16:50 日・豪外相会談  17:15-17:45 日・韓外相会談	午後 エヴァンス豪外務貿易相会談  午後 バトン豪商工技術相  午後 モスバッカー米国商務長官会談  午後 スピン・タイ商務相
11月6日 (月)	17:30-18:00 日・「イ」外相会談  18:50-19:20 日・米外相会談	午前 ヒルズ米国通商代表会談  午後 リー・シンガポール商工相  午後 クロスビー加貿易相  午後 ムーアNZ外務貿易相
11月7日 (火)		午前 ハン・スンス韓国商工部長官  午前 ベーカー米国務長官